

令和4年度事業計画書

学校法人千葉工業大学

■ 高等教育を取り巻く環境

令和3（2021）年度においては、未だ終息を見通せない新型コロナウイルス禍のなか、新しい生活様式を試行錯誤しながら歩み続ける1年となった。

本学では、「科学技術の習得に実験・実習は欠かせない」との信念のもと、約1万人の学生たちに充実した「学びの場」を与えるべく、新型コロナウイルスの職域接種など様々な感染対策を講じたうえで、対面授業を中心とした教育・研究に力を注いできた。高等教育機関においては、感染拡大防止が求められるなか、遠隔授業の質的向上や対面授業と遠隔授業の両立による学生満足度の向上など、教育研究活動の充実を図ってきた。

文部科学省に設置された「学校法人ガバナンス改革会議」では、私立学校の経営体制の抜本的な見直しなど学校法人のガバナンス強化策が審議されてきたが、最終報告に対して各所から「学問の自由が脅かされる」などといった反対意見が噴出したことによって議論が仕切り直されることとなり、文部科学省の大学設置・学校法人審議会の下に設置された特別委員会において継続審議されることとなった。

経営を取り巻く環境は、コロナ禍の影響に加えて、18歳人口の減少、定員管理厳格化の継続、日銀によるマイナス金利政策の長期化、補助金の傾斜配分など、引き続き厳しい要因が見込まれる。高等教育機関は、これらに対応する様々な改革を実行、継続していかなければならず、こういった厳しい社会情勢を踏まえ、社会のニーズを的確に捉えた不断の改革により、大学の差別化、ブランディング化を一層進めていかなければならない。

■ 本学の現状

本学では、令和4（2022）年5月15日に創立80周年を迎えるが、創立100年に向けて、今後も様々な改革を積極的に実行していく。

令和3（2021）年度は、全面的に対面授業を再開させるとともに、他大学に先駆けて津田沼・新習志野の両キャンパスで学生・教職員等に新型コロナウイルスの職域接種を実施するなど、徹底的な新型コロナウイルス感染症対策を施したうえで、キャンパス内での授業や実習、研究活動の充実いち早く取り組んできた。令和4（2022）年度においても、学生たちに充実した学修環境を与えるべく、新型コロナウイルスの職域接種など様々な感染対策を講じたうえで、対面授業を中心とした教育・研究に力を注いでいく。

教育研究においては、カリキュラム改革、留年・退学者の抑制、自然災害等による臨時休校への対応の観点から120分授業への転換など積極的に教職協働で教育改革に取り組んできたが、今後も更なる教育の質向上や研究力強化に努め、本学の信頼度向上を図っていく方針である。

未来ロボット技術研究センターでは、「CanguRo」がイタリアの「A' International Design Award & Competition 2020-2021」において、車両・移動性・輸送デザイン賞部門で最高賞のプラチナ賞を受賞したほか、ドイツの「iF Design Award 2021」においても、プロフェッショナル・コンテスト部門でiF Design Awardを受賞した。また、Google主催の「Smartphone Decimeter Challenge」での優勝、経済産業省・NEDO主催の「ワールド・ロボット・サミット（WRS）2020」福島大会において災害対応標準性能評価（STM）部門で優勝するなど活躍した。惑星探査研究センターでは、令和3（2021）年11月に打ち上げられ

た超小型衛星2号機「ASTERISC」がダスト観測を開始し、今後5年間程度の科学観測を予定しているほか、科学観測を目的として開発中の小型ハイブリッドロケットが令和4（2022）年度中に2回の洋上発射実験を予定しており、軽量化した成層圏微生物採取のための捕集装置の搭載を目指している。小惑星探査機「はやぶさ2」の観測成果については引き続き論文の執筆を行っている。また、将来ミッションとして、小惑星フェイトン探査ミッション「DESTINY+」や火星衛星探査計画「MMX」[いずれも令和6（2024）年打ち上げ予定]の科学観測機器開発と科学的成果の最大化に向けた活動を継続して行っていく。

また、元MITメディアラボ所長の伊藤穰一氏を所長として、令和3（2021）年11月に開設した「変革センター」では、社会のあらゆる分野の技術や文化の研究者が集まり、今起きている様々な問題を解決するための技術的なプラットフォームや文化的なアウトプットを想像し、デザイン・設計し、構築することを目的に、国内外の様々な機関と連携して、社会のデジタル化や宇宙、気候、公衆衛生と医学など多岐にわたる研究開発に取り組んでいく。さらに、地球学研究センター、人工知能・ソフトウェア技術研究センターや次世代海洋資源研究センターなどの成果によって、先端研究の領域はさらなる拡がりを見せている。

こういった変化の激しい社会情勢を的確に捉えた様々な改革や最先端分野での研究実績によるブランディングによって、本学の一般入試志願者は引き続き増加傾向であり、令和4（2022）年度入学試験は過去最高の志願者数を達成し、志願者総数では全国2位となり、2年連続のベスト3入りを果たし、7年連続のベスト10入りとなった。今後もこの結果に満足することなく、本学のブランディングを積極的に推し進める改革を実行していく。

■ 令和4年度事業計画

1. 教育・研究

本学は、建学の精神を実現するために、「教育目標」並びに「学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）を定め、ファカルティ・デベロップメントや外部研究費獲得のための施策等を強力に推し進め、教育及び研究の改革・改善に取り組んできた。また自己点検及び第三者評価等を通じて、3つのポリシーの一貫性について継続的に評価を行い、更にポリシーに沿った教育研究活動が行われているかどうかの評価を行い、必要な場合は見直しや新たな計画の策定を行うことによって、全学的な体制の下でPDC Aサイクルを機能させている。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、対面式授業を中心に、一部オンライン授業を取り入れる授業展開となった。対面式授業を実施するにあたっては、感染防止対策として、入構時の検温、手指の消毒、衣服の消毒、教室・研究室の定期的な換気、室内消毒など全学を挙げて実施している。一部オンラインを取り入れた授業運営では、より教育効果を高められる新たな授業形態にも挑戦して、文部科学省からも好事例として紹介された。令和4年度は、このような取り組みから得た貴重なノウハウや知見をさらに磨き上げ、対面形式の授業でもオンライン形式（ライブ配信形式、オンデマンド形式）の有用性を最大限に活かしながら、新たな時代に向けた本学としての独創的な授業形態の確立を目指す。

工学部の改組に伴い抜本的な見直しを行った新たな教育課程については、中央教育審議会答申等で示された学士力の養成、すなわち知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、総合力・創造力を養うことを念頭に、能動的学修（アクティブラーニング）やインターンシップなど主体的な学びも多く取り入れて構成されており、教養教育・専門教育を通じて教育課程の体系化、単位の実質化を実現している。また、令和3年度からプログラミング教育が高校教育に導入され、社会で求められる情報リテラシーが高度化していることから、既の実施している「数理・データサイエンス・AIの知識やスキル」を活用していくための基礎的な素養を入学段階で身に着ける教育プログラムを、今年度からは研究センターと連携し、さらなる充実を図る。

完成年度から2年が経過した工学部は検証結果を踏まえ、更なる質的向上を目指し教育課程・教育方法の検討を進める。工学部以外の学部の改組・教育課程の見直しについても、研究センターとも連携し、具体的な検討作業を開始しており、具体的な準備を加速していく。また、大学院は創造工学研究科、先進工学研究科及び工学研究科新専攻が昨年完成年度を迎え、2年間の実績を検証し、さらなる充実へ準備を進める。

教育方法の改善については、教育活動の質的向上と活性化を目的として、オンライン授業の質向上に向けた講演会の開催や、教員相互で教育活動に関する自由闊達な意見交換を行う「FDフォーラム」の開催、また、学生FD委員会との意見交換会など、FD（ファカルティ・ディベロップメント）の継続的な推進を図る。さらに、SD（スタッフ・ディベロップメント）研修への教員参加を拡大し、教職協働による教育支援体制を拡充する。

「学生の学修成果の可視化」への取組みとしては、新システム（CITポータル）を令和3年度から稼働させたことに合わせて、これまでの「千葉工業大学基礎能力評価項目（基礎能力ルーブリック）」による学生の自己評価に加え、各基礎能力を身に付けさせるための授業科目の成績評価に応じて基礎能力別に学修到達度の可視化を行っている。これにより学生は、学修ポートフォリオ上で自身の自己評価結果と客観的な指標による学修成果を可視化することができる。また、マイステップ機能では、学生自身が授業での活動の他に、フィールドワーク、クラブ活動などの生活上の成果までを記録することで、授業だけに偏らない、4年間の大学生活を振り返ることが可能となる。これらをより一層活用することで、学生個々のリアルな成長度と精度の高い学修成果の可視化に取り組んでいく。

また、平成26年度から、学生に対する授業アンケートの結果を反映したグッドレクチャー賞や総合的な教育力を賞するベストティーチャー賞といった教育業績表彰制度を設けており、教育改善に対する教員の工夫・努力を適切に評価する体制を整備している。これらの表彰を受けた教員の授業は、教職員に公開し授業改善の参考としている。全教員を対象とした教育方法の講習会等も引き続き実施する。

学部・大学院の学生全員に貸与しているタブレット型端末の有効活用では、授業での展開に加えて、インターネットやアプリケーションを利用した各種事務手続きを推進し、学生の生活上の利便性向上を図る。また、学生と教職員間のコミュニケーションを活発化するとともに、教職協働による学修支援態勢を今後も継続する。キャリア教育については、1年次からの教養科目としてキャリア科目を開設しており、引き続き体系的なキャリア教育の充実を図る。

大学院においては、附属の各研究センターと連携した教育・研究体制を充実させるとともに、学部学生に対して大学院開講科目の受講を認める制度の活用をさらに積極的に進め

る。更に、大学院全専攻の修士課程において英語による講義・研究指導で修了できるコースを開設する。短期修了制度の実質化をも含め、学部から大学院への進学率の向上と留学生も含めた学生数の増加を図る。また、大学院生の研究者倫理に関する意識向上を目的として、全専攻共通科目である「技術者・研究者倫理」を開講しているほか、大学院生のプレゼンテーション能力、語学能力の向上のため「論文作成・プレゼンテーション技法特論」を開講している。

これまで大学として重点的に取り組んできた留年者や退学者の抑制策については、追加的な補習授業の実施や再試験制度及び特別評価制度の導入により、授業の到達目標や評価基準を維持しつつ、留年者及び退学者の減少に効果をあげ、令和3年度の退学者は200人を大きく下回った。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の学修環境が大きく変化しており、CITポータルを活用して、よりきめの細かい学修支援を実施する。

国際化では、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症により、海外との交流が停滞したが、オンライン形式によるワークショップなど、徐々にではあるが、新たな取組も始まっている。今年度は、人的交流の再開を模索しつつ、オンラインによる新しい交流の仕組みを構築していく。また、大学のグローバル教育・交流の拠点となっている学生寮（桑蓬寮・男子寮、椿寮・女子寮）を積極的に活用し、夏期・春期休暇中に本学学生と留学生を対象とした授業科目の開設や、留学生との文化交流等を実施する。さらに経済的な支援を必要とする新興国から、「国際交流支援基金」を活用しながら広く留学生を受け入れ、出身国のリーダーとなり得る人材の育成に寄与すると同時に、新興国において必要とされる大学院ダブルディグリープログラム等の新たな教育プログラムの立ち上げの検討を進める。

地域社会との連携については、包括連携協定を締結している県内17の市町等を中心に、今後も協力関係を維持、推進していく。具体的には、学生の卒業に伴い返却されたタブレット型端末の提供や、プログラミング教育支援、そして、地域の児童がロボットなどの最先端技術に触れる機会や理科の面白さを見つけられる機会（出前授業等）を設けるなど、地域における理工系人材の育成に寄与すべく活動を続けていく。また、本学の学生がまちづくりや地域のグローバル化推進のプロジェクトに参加する機会を今後も積極的に創出していきたい。

研究及び産官学連携については、新たな研究センターとして「変革センター」を開設し、社会のあらゆる分野で起きている根本的な変化を通して、社会をよくするための新しい知である、技術的プラットフォームや文化的なアウトプットを想像・設計・構築する場となることを目指す。また、既設の研究センターや「学校法人千葉工業大学産官学連携協議会」との連携を通じて、研究の活性化と産学連携の強化を推進するとともに、支援プログラムを実施するなど、積極的に外部資金の獲得に取り組む。また、研究費の適正使用及び研究者倫理、安全保障輸出管理に関する運営体制については、今後も文部科学省等の定めるガイドラインに沿って、大学の社会的責任を果たすよう努める。既に整備した安全保障貿易管理体制、利益相反管理体制、動物実験・組み換えDNA実験・人を対象とする研究倫理審査については確実に実行するとともに、更に充実したコンプライアンス遵守体制の構築を進める。教育・研究費の配分の重点化をさらに進め、教育力・研究力の高い教員への予算配分を行うことによって、教育・研究の質とコストパフォーマンスの向上に努める。

〔具体的項目〕

- (1) コロナ禍継続を見据えた入学試験の実施
- (2) 新教育課程に対応した入学試験の準備
- (3) 初年次教育の充実と総合的なサポート体制
 - ①初年次教育科目の充実・強化
 - ②初年次教育科目における学生の自己評価に関する取り組み
 - ③キャリア教育の実施・充実
 - ④クラス担任制と教職協働の取り組み
 - ⑤学生サポートセンターの充実 (SA・PD との連携)
 - ⑥グローバルラウンジの充実
- (4) 習熟度別教育の充実
- (5) 学修成果の可視化に向けた取り組み
 - ①学修ポートフォリオの活用
 - ②卒業時アンケートの実施と活用
- (6) 120 分授業導入における教育効果の継続的検証
- (7) 教養基礎教育カリキュラムの充実
 - ①TOEIC 試験実施 (全学的実施を含む) と効果検証
 - ②学部指定科目群による履修制度と課題探究セミナーとの連携
 - ③教養教育全般の検証と改善に向けた取り組み
 - ④教養特別科目 (ボランティア、国内インターンシップ、国外インターンシップ、ソーシャルアクティブラーニング、スポーツアクティブラーニング等) の実施
 - ⑤数理・データサイエンス・AI の基礎教育プログラムに関する取り組み
- (8) 学生の満足度向上へ向けた対策の充実・強化
 - ①学生生活アンケート調査の実施と活用
 - ②授業アンケート調査の実施と活用
 - ③ICT を活用した総合的なサービスの充実強化
 - ④授業における効果的な ICT の活用状況
 - ⑤単位互換制度
- (9) 学生支援の充実強化 (学生相談、課外活動、学生寮、奨学金等)
 - ①学生相談 (カウンセリング、学生 SA) 女性カウンセラーの配置
 - ②学生自治活動支援の充実 (大学創立 80 周年記念企画)
 - ③学生寮生に対する支援
 - ④奨学金支援活動
 - ⑤障がい学生・グレーゾーン学生支援の充実
- (10) 学生の派遣及び受け入れ体制の充実
 - ①留学生への支援の充実 (コロナ禍の未入国者対応含む)
 - ②海外語学研修・インターンシッププログラムの拡充
 - ③留学生と本学学生との交流プログラムの充実
 - ④海外協定大学からの留学生受入促進
 - ⑤各国政府機関や提携地方自治体との国際化に関する連携
 - ⑥在籍管理等の強化

- ⑦日本人学生との交流
- (11) 学生共済会の充実
 - ①見舞金給付
 - ②学生納付金貸与制度
 - ③こころとからだの元気サポート
 - ④暮らしの法律相談
 - ⑤損害賠償保険
 - ⑥備蓄食の購入
 - ⑦健康サポート制度（インフルエンザ予防接種補助等）
- (12) 教職協働による就職支援
 - ①学生個々へのアプローチ
 - ②学科独自の支援行事の実施
 - ③留学生への支援
- (13) コロナ禍における就職支援の強化
 - ①企業との連携
 - ②対面・オンライン・ハイブリッドの中で最適な選択支援の実施
- (14) 質の高い進路の実現にむけた支援
 - ①企業との連携
 - ②卒業生（OB・OG）との連携
 - ③各学科との連携
 - ④インターンシップ支援の強化
 - ④支援プログラムの強化
 - ⑤低学年からのキャリア支援の充実
- (15) 大学院進学率向上へ向けた取り組み
 - ①キャリア科目・各種支援プログラムとの連携
 - ②各学科との連携
- (16) 大学院工学研究科改編における新研究科・専攻の検証と改善に向けた取り組み
- (17) 包括的連携協定に基づく玉川大学等との連携事業推進
- (18) 教育業績表彰制度の充実
- (19) 競争的研究資金等外部資金獲得支援
 - ①外部研究費獲得に向けた支援プログラム
 - ②外部研究費に関する研究者への情報提供
- (20) 研究状況・成果の積極的情報発信
- (21) 知的財産の効率的な活用
- (22) 安全保障輸出管理体制の強化
- (23) SDG s への積極的な取り組み
- (24) 包括的連携協定に基づく地域連携活動の推進
- (25) 学生の学習・教育支援に必要な図書館資料を充実
- (26) 電子書籍等の学術情報資源の整備強化
- (27) 学生および地域・社会への図書館サービス向上
- (28) 基幹ネットワークのセキュリティ強化

- (29) 無線 LAN の安定稼働
- (30) 情報セキュリティ教育の充実
- (31) 本学のブランディング確立のため、ロボットや宇宙関連等のイベント実施
- (32) パナソニック・千葉工業大学産学連携センターにてロボットの共同研究開発
- (33) パナソニック・千葉工業大学産学連携センターオープンラボにて学生の指導
- (34) パナソニック 寄付講座の実施及び fuRo による一部講義の実施
- (35) 「morph3」「ハルキゲニア 01」「ハルク II χ 」「ILY-A」「CHERI」「T-iROBO Rebar」「CanguRo」「CYBER WHEEL X」「SS01」の継続研究
- (36) 災害対応ロボットの継続研究
- (37) 原発災害対応ロボットの継続研究
- (38) 株式会社 RDS と車イスシミュレータの共同研究
- (39) 中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋株式会社と検査ロボットの共同研究
- (40) 大成建設株式会社と自律施工ロボットの共同研究
- (41) 双葉電子工業株式会社とロボットの共同研究
- (42) GITAI Japan 株式会社と宇宙ロボットの共同研究
- (43) つくばチャレンジ、ロボカップへの参加
- (44) 新型ロボットプロジェクトの推進
- (45) 2025 年日本国際博覧会にて発表・展示するサイバジエネシス（知能ロボット）の研究開発
- (46) 千葉工業大学東京スカイツリータウン®キャンパスの新展示物開発協力
- (47) 小型観測ロケットの開発および試作機の打ち上げ
- (48) 成層圏微生物・ウイルス捕獲実験（バイオポーズ）用捕集装置の軽量化
- (49) 超小型衛星 ASTERISC による地球周回軌道上でのダスト観測運用
- (50) 衝突銃を使った超高速衝突実験による惑星科学研究
- (51) JAXA・千葉工大共同プロジェクト DESTINY+に搭載する高速追尾カメラおよびダスト観測装置開発
- (52) JAXA・火星衛星探査機 MMX 搭載装置（レーザー高度計および火星周回ダストモニター）の開発およびサイエンス活動
- (53) JAXA-千葉工大連携拠点事業による惑星探査基盤技術開発・人材育成・小天体およびダスト科学の推進
- (54) 「Meteor 流星カメラ」「はやぶさ 2 LIDAR」「はやぶさ 2 ONC」「ベピコロンボダストモニター」など観測データの解析
- (55) 将来探査ミッションのための観測装置（火星着陸探査用ダストセンサ、ダストアナライザなど）の研究開発
- (56) 極限環境における生物生態の研究（赤い雨細胞の分析および泥火山のサンプル回収、分析など）
- (57) モンゴルでの宇宙ダスト採取システムの構築および気球放球実験の実施
- (58) 太陽系小天体や系外惑星などの研究のための地上観測および天文台計画の推進
- (59) 大規模数値シミュレーションによる惑星科学研究（天体運動、熱進化、構造を持つダストの光特性など）
- (60) 超小型衛星開発を通じた高度技術者育成プロジェクトの推進
- (61) 動作理解できる AI の効率的な開発手法の研究開発

- (62) ファイングレイン画像認識プロジェクトの特定分野に特化した推進（ハナノナ、他）
- (63) 説明可能な人工知能（XAI）の研究開発
- (64) 機械学習研究を支援するフレームワークの応用・評価・改良（量子化学第一原理計算データマイニング・機械学習のためのデータベースなど）
- (65) 機械学習技術を応用したプログラム改善のためのフレームワークの応用・評価・改良（スーパーコンピュータ向けプログラムへの応用・実用化など）
- (66) AI エッジデバイスの横断的なセキュリティ評価に必要な基盤技術の研究・開発
- (67) 南鳥島海域や沖縄海域などにおける海洋資源調査航海の実施および参加
- (68) 海洋資源の生成と地球環境変動とのリンケージの解明
- (69) 南鳥島レアアース泥開発プロジェクトの推進
- (70) レアアース泥および海底マンガン酸化物鉱床の高精度年代決定
- (71) レアアース泥と海底マンガン酸化物鉱床の一体解析による統一的成因解明
- (72) 統合解析による海底マンガン酸化物鉱床の探査手法の確立
- (73) 多目的実験室および分析装置を完備した最先端化学分析拠点の整備・運営
- (74) 鉱物資源フロンティアミュージアム「ミネラフロント」の運営（東大と共同）
- (75) 千葉県科学館の展示リニューアル監修
- (76) アヤンラル・ホユック遺跡の発掘調査の実施
- (77) アナトリア地域の遺跡周辺湿地における掘削調査の実施
- (78) 古代製鉄関連遺物の物質科学的研究および年代測定法の開発
- (79) 「鉄隕石刀プロジェクト」の推進
- (80) フォーラム「地球学の世紀」の開催
- (81) 「人間圏学の創成」に向けた学際的研究体制の構築
- (82) 東南アジアで起きた小天体衝突の位置、規模、様式特定と環境への影響評価
- (83) 岡潔の教育論の研究（秋田公立美術大学との共同研究）
- (84) 日本文化の世界化の可能性（講演会）
- (85) 社会での AI 活用を大きく前進させる、次世代型 AI の数理基盤開発
- (86) 脳に学んだ効率的な計算数理モデルの開発、および超低消費電力ハードウェアの開発
- (87) アーケオインフォマティクス(情報科学+考古学)の数理データ解析手法の開発
- (88) 米国 Pentagram 社とデジタルガレージ社と連携し、デジタル技術のマテリアル、デザイン美学の新規軸を発見するためのプロジェクト「シン・バウハウス」に参加
- (89) 米国 Connected Camps と連携し、グローバル・オンライン・コミュニティ「つながりの学習(Connected Learning)」を日本に導入
- (90) 重要インフラ、危機管理に係る政策、医療セキュリティ等、サイバーセキュリティに関する調査研究
- (91) 国際 CFT 競技やトレーニング等を開催し、サイバーセキュリティに関する人材育成と国際連携を目指す
- (92) 米国 MIT（マサチューセッツ工科大学）の Probabilistic Computing Project、慶應義塾大学、デジタルガレージ社と連携し、千葉工業大学内に確率コンピューティングの開発環境を確立する
- (93) データベースへの直感的なユーザインタフェースを提供するオープンソースツール「Mathesar」の開発

- (94) 米国 MIT Press (マサチューセッツ工科大学出版局) と連携し、千葉工業大学に JoDS (ジャーナル・オブ・デザイン・アンド・サイエンス) を導入
- (95) 授業 (総合科学特論「メディアと文化」、「気づきの原則」) の実施

2. 管理運営

今もなお続くコロナ禍によって、大学運営は大きな影響を受けている。その時々状況に応じた最適な感染症対策を施したうえで、学生や教職員が安心・安全に学び、業務に従事できる環境を構築することが最も重要である。その一環として、令和3(2021)年度は、他大学に先駆けて本学の関係者だけでなく、地域関係者も含めた大規模な新型コロナワクチンの職域接種を実施した。令和4(2022)年度においても、学生たちに充実した学修環境を与えるべく、徹底した感染症対策に取り組む次第である。

令和元(2019)年度には学費改定を実施した。入学金は31年ぶり、授業料は15年ぶりの変更で、全学年の在籍者が新学費の適用となる本年度まで増収効果が見込まれる。その一方で、コロナ禍に伴うさまざまな想定外の経費支出や令和2(2020)年度から受験生救済策として大学入学共通テスト利用入学試験の検定料を免除するといった減収要因があった。管理経費の効率化や教育研究経費の見直しなど創意工夫して経費削減に取り組み、健全な収支状況の維持に努める。

また、令和3(2021)年度から、新しい事務システムの導入を開始した。システムが変わることで、省力化を実現するとともに最適な業務フローへの変更に取り組んでいる。また、一人二役以上の業務を行うことや学生窓口の一本化などを柱とした事務組織の改編を実施し、より一層各部署間の情報共有化を図り、業務効率の向上を目指す。今後も「全ては学生のために」の観点から改善に取り組んでいく。

[具体的項目]

(1) 施設・設備関係

- ①津田沼校舎 新実験棟建設、実験室移転
- ②津田沼校舎 食堂厨房機器更新
- ③津田沼校舎 講義室 AV 設備更新
- ④津田沼校舎 2号館冷温水発生器オーバーホール
- ⑤津田沼校舎 6号館エレベーターリニューアル
- ⑥新習志野校舎 井水水質劣化対策工事
- ⑦新習志野校舎 1号館1102講義室 机・イス更新、床壁修繕
- ⑧キャンパス全体の中長期的な改修計画に基づく維持・管理
- ⑨校舎内の安全確保、施設設備の更なる充実
- ⑩学生アンケートに対する施策の検討・実施

(2) 防火・防災に関する施策の検討・実施

(3) 統一化した事務システムによる事務業務の効率化

(4) 開学80周年関連事業の実施

(5) ガバナンス・コードの運用管理

(6) 化学物質等の管理強化

(7) 法人及び大学の諸活動に係る調査データの収集・分析

- (8) 法人及び大学を取り巻く情勢についての情報収集
- (9) 教員ポイントシステムの活用促進
- (10) 中期計画の進捗確認
- (11) 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）、研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに伴う学内の運営管理
- (12) 国の修学支援制度への対応
- (13) 職員力向上のためのSD（スタッフ・ディベロップメント）の継続実施
- (14) 公的研究費等の監査の実施
 - ①研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）等に基づく書面・実地監査
 - ②公的研究費等（補助金・公的受託・一般受託・奨学寄付）で購入した教育研究用機器備品及びパソコン等の管理状況の監査
 - ③監事、公認会計士との連携による監査の充実
 - ④公的研究費不正防止計画に基づく各事業の実施状況調査の実施
 - ⑤監事との連携による財産監査及び教学監査
- (15) 業務監査
 - ①全教職員による自己管理型点検評価の実施
 - ②安全保障輸出管理制度の整備状況の確認
- (16) 公益通報への対応
 - 公益通報制度の周知徹底

以上